

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

（1） 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（2） 普通会計決算

- 決算状況一覧表
- 財政の状況（普通会計）
- 累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

（3） 財務書類

- 一般会計等財務書類
- 全体財務書類、連結財務書類

（1）新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標1 「子育て・教育・保健・福祉領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります		
1	妊婦への支援の充実（健診・相談）	540,239,914
2	産後の早期子育て支援の推進	106,841,566
3	子育て相談体制の拡充	95,225,302
4	子どもの発達支援の充実	408,039,031
5	子どもの生活応援	29,976,226
6	緊急対策（感染症対策）	161,056,502
7	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	1,277,636,185
施策1-1-2 待機児ゼロに向け、保育機能の充実したまちをつくります		
1	私立（認可）保育園の整備	23,927,530,317
2	家庭的環境における保育の充実	114,172,640
3	認証保育所の整備	1,693,170,570
4	地域型保育所等の整備	1,390,046,260
5	在宅子育て支援事業等の拡充	118,173,076
6	保育士人材確保支援事業	1,693,825,750
7	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	331,009,903
施策1-1-3 未来を担う子どもたちの成長を支えます		
1	I C T教育の推進	2,131,001,799
2	国際理解教育の推進	261,367,936
3	学校教育環境の整備	5,127,605,188
4	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	360,000
5	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	3,304,241,563
6	緊急対策（学びの保障・子どもの生活応援）	611,155,349
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策1-2-1 健康でいきいきと暮らせるまちをつくります		
1	福祉人材の確保・育成・定着	9,505,430
2	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	422,000
3	生活困窮者自立支援事業の実施	543,446,598
4	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	25,687,552
5	自殺総合対策の推進	7,085,100
6	受動喫煙防止対策事業	137,881,742
7	はねびょん健康ポイント事業	55,631,050
8	ひきこもりの方への支援の充実	5,034,000
9	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	20,228,596
10	「ワーク・ライフ・バランス」「女性の活躍」の推進	8,533,599
11	緊急対策（感染症対策）	839,851,946
12	緊急対策（生活支援策）	74,172,362,944
施策1-2-2 障がい者が安心して暮らし、活躍できるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	792,380,798
2	地域生活支援拠点等の整備	803,202,330
3	精神障がい者に対する支援の充実	14,788,782
施策1-2-3 地域の歴史・文化を育み、学び続けられるまちをつくります		
1	図書館を活用した学習環境の整備・展開	1,070,842,557
2	地域の歴史・文化資源の活用	111,705,992

事業名		決算額（円）
施策1-2-4 スポーツを通じていつまでも元気に生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	19,224,477
2	スポーツ施設の整備・充実	130,048,380
3	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	9,274,239
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進	97,333,434
2	高齢者の地域活動、交流の活性化	489,548,827
3	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	664,639,685
4	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	1,097,121,169
5	認知症高齢者への支援	13,001,441
6	医療機関との連携	23,257,000
7	介護保険施設等の整備支援	3,898,664
8	高齢者等の権利擁護の推進	80,177,716
9	緊急対策（感染症対策）	748,560,871

（基本目標2 「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、多くの人々が行き交うまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	179,897,533
2	大森駅周辺のまちづくり	86,173,456
3	身近な地域の魅力づくり	42,872,625
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	16,888,000
5	新空港線の整備推進	1,002,585,794
6	都市計画道路の整備	1,162,087,001
7	自転車等利用総合対策の推進	196,511,520
施策2-1-2 身近な場所でみどりと触れ合える潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	1,684,847,273
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	348,920,815
3	呑川緑道の整備（風の道のまちづくり）	37,899,400
4	桜のプロムナードの整備	37,171,200
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	31,879,437
施策2-1-3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	木造密集市街地の整備促進	309,489,849
2	建築物の耐震改修促進	656,076,152
3	空家等対策の推進	30,222,754
4	居住支援の取組	4,283,630
5	分譲マンション対策の推進	563,352
6	住宅マスタープランの改定	352,000
7	橋梁の耐震性の向上	821,344,884
8	都市基盤施設の維持更新	746,713,959
9	交通安全の推進	163,392,673
10	無電柱化の推進	194,956,055
11	緊急対策（大規模自然災害対策）	415,894,583

事業名		決算額（円）
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 日本の玄関口である空港臨海部の特性を最大限に活かすまちをつくります		
1	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	775,398,699
2	水と緑のふれあいゾーンの整備	
3	空港跡地の交通結節点機能の充実	
4	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	20,875,800
5	空港臨海部交通ネットワークの拡充	6,270,000
6	新スポーツ健康ゾーンの整備	21,593,000
7	海辺の散策路整備	79,424,300
8	全区的かつ持続的な国際交流・多文化共生の推進	37,159,764
9	「国際都市おおた大使」事業の実施	452,695
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 世界へ羽ばたく創造性豊かな産業都市をつくります		
1	工場の立地・操業環境の整備	1,303,111,095
2	新製品・新技術開発の支援	90,172,004
3	取引拡大の支援	57,374,345
4	海外市場開拓支援	18,540,167
5	IoTなどを活用した取引環境の整備	80,927,000
6	商いの活性化、魅力の発信	268,930,727
7	商店街景観整備事業	36,000
8	創業支援	12,380,577
9	ネットワーク形成支援	9,040,677
10	次世代を見据えた産業振興施策のあり方検討	8,559,903
11	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継	24,249,356
12	緊急対策（経済活動支援策）	470,891,422
施策2-3-2 にぎわいあふれる「大田ブランド」を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	27,745,000
2	来訪者等受入環境整備	70,928,089
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	32,909,375
4	M I C E の推進	433,000
5	大田区の特選品・グルメのPR	6,933,962

（ 基本目標3 「地域力・環境・区政体制領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がとくると地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくります		
1	区民活動コーディネーター養成講座	187,854
2	災害ボランティアの育成・支援	6,175,238
3	協働推進講師派遣事業	31,084
4	区民の主体的な生涯学習の推進	4,213,600
5	18色の特色ある地域づくりの推進	10,233,615
6	外国人のためのコミュニケーション支援	5,363,677
7	外国人区民が暮らしやすい生活環境の整備	30,570,754
8	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	619,033
9	緊急対策（生活支援策）	5,795,469

事業名		決算額（円）
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくります		
1	災害時相互支援体制の整備	3,163,915
2	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	187,903,490
3	避難場所等の拡充	37,154,693
4	災害時医療体制の整備と周知	19,690,664
5	地域防犯活動の支援	26,699,860
6	防犯啓発活動	10,538,986
7	防災対策基金	1,882,438
8	緊急対策（大規模自然災害対策）	103,321,113
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます		
1	エネルギーの効率的な利用の促進	8,702,530
2	呑川水質浄化対策の推進	376,579,627
3	徹底した分別によるリサイクルの推進	2,150,906,191
4	有用金属の資源化の取組	490,936,550
5	食品ロス削減への取組	909,517
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 透明性が高く効率的な区政運営を地域力を活用しながら進めます		
1	行政資源を効果的に活用する行政経営の推進	39,302,225
2	職員能力の強化	9,074,899
3	公共施設の多機能化・複合化の推進	2,662,304,125
4	区政情報発信の充実	196,707,804
5	特別出張所の整備	28,751,275

(2) 普通会計決算

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	748,081人	61.86 ^{km²}	12,093人	748,081人	3.4.1 733,793人
平成27年	717,082人	60.66 ^{km²}	11,821人	717,082人	2.4.1 738,128人

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	355,838,092	280,208,262	27.0	基準財政需要額	152,564,818	156,806,855
歳出総額 B	348,294,140	275,540,482	26.4	基準財政収入額	87,367,677	83,058,355
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,543,952	4,667,780	61.6	標準財政規模	165,464,119	169,514,766
翌年度に繰り越すべき財源 D	326,368	1,013,454	△ 67.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,217,584	3,654,326	97.5	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	3,563,258	△ 965,662		実質収支比率	4.4 %	2.2 %
積立金 G	20,713	24,012	△ 13.7	經常収支比率	85.3 %	85.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,242,076	17,987,027
積立金取崩額 I	8,328,433	11,400,000	△ 26.9	債務負担行為額	29,194,354	31,084,067
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,744,462	△ 12,341,650				

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分	3.4.1			2.4.1							2 年 度 末 現 在 高	千 円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	4,133	303,055	172	4,119	299,728	立 金 の 状 況	元 年 度 末 現 在 高	56,950,536	2,743,482	54,499,662	114,193,680
	うち技能労務	430	292,602	7	451	293,230						
	教育公務員	10	411,504	0	10	404,450						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	4,143	303,317	172	4,129	299,982						
その他の会計	136	285,945	11	141	281,977							
合 計	4,279	302,765	183	4,270	299,388		2 年 度 末 現 在 高	50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305	

歳 入				性 質 別				歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	78,562,537	22.1	1.4	人 件 費	41,447,695	11.9	0.2	38,382,945	37,776,764	22.5	
地 方 譲 与 税	1,246,880	0.4	△ 35.5	うち職員給	27,273,459	7.8	△ 1.6	25,591,397	25,555,564	15.2	
利 子 割 交 付 金	218,327	0.1	△ 5.1	うち退職金	3,437,646	1.0	△ 12.0	3,437,646	2,916,883	1.7	
配 当 割 交 付 金	1,057,322	0.3	△ 7.3	扶 助 費	101,650,434	29.2	4.7	41,178,555	36,685,091	21.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,234,338	0.3	76.2	公 債 費	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	16,010,800	4.5	23.9	元 利 償 還 金	2,713,940	0.8	△ 16.9	2,604,168	2,604,168	1.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88	0.0	△ 100.0	義 務 的 経 費 計	145,812,069	41.9	2.9	82,165,668	77,066,023	45.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	182,643	0.1	71.3								
地 方 特 例 交 付 金	567,313	0.2	△ 62.7	物 件 費	49,884,260	14.3	5.5	41,258,177	36,894,901	22.0	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	67,863,559	19.1	△ 11.1	維 持 補 修 費	5,279,677	1.5	△ 30.8	4,148,037	4,148,037	2.5	
普通交付金	65,197,141	18.3	△ 11.6	補 助 費 等	89,569,647	25.7	512.6	10,930,593	7,716,917	4.6	
特別交付金	2,666,418	0.7	2.2	積 立 金	5,714,524	1.6	△ 44.7	5,671,168			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,314	0.0	13.9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	167,014,121	46.9	△ 3.3	貸 付 金	1,124,019	0.3	△ 78.5	556,623	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,481,923	0.7	△ 24.7	繰 出 金	22,901,380	6.6	△ 1.3	19,398,426	17,368,379	10.3	
使 用 料	5,983,152	1.7	△ 12.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,062,631	0.3	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	174,473,507	50.1	61.1	81,963,024	66,128,234	39.4	
国 庫 支 出 金	129,077,172	36.3	157.9	普 通 建 設 事 業 費	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020			
都 支 出 金	28,295,194	8.0	29.8	補 助 事 業 費	8,034,296	2.3	59.0	3,175,071			
財 産 収 入	1,094,615	0.3	47.7	単 独 事 業 費	19,974,268	5.7	△ 2.3	16,951,949			
寄 附 金	148,786	0.0	181.4	うち人件費	1,154,086	0.3	13.6	1,117,719			
繰 入 金	10,564,105	3.0	△ 28.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	2,840,617	0.8	△ 23.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	6,530,376	1.8	42.5	投 資 的 経 費 計	28,008,564	8.0	9.8	20,127,020			
地 方 債	745,400	0.2	72.0								
特 定 財 源 計	188,823,971	53.1	75.7								
合 計	355,838,092	100.0	27.0	合 計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	1,060,622	0.3	△ 1.2	1,060,620	0.6	特 別 区 民 税	73,548,865	93.6	1.7
総 務 費	102,009,162	29.3	269.9	23,469,449	12.7	軽 自 動 車 税	350,451	0.4	6.3
民 生 費	153,226,202	44.0	1.6	82,154,455	44.6	特 別 区 た ば こ 税	4,654,345	5.9	△ 3.7
衛 生 費	21,239,296	6.1	14.2	18,486,528	10.0	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	89,196	0.0	6.4	89,196	0.0	入 湯 税	8,876	0.0	△ 43.6
農 林 水 産 業 費	21,412	0.0	22.8	14,845	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	6,964,748	2.0	40.2	5,946,593	3.2	合 計	78,562,537	100.0	1.4
土 木 費	23,546,172	6.8	△ 13.3	17,899,488	9.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	2,703,681	0.8	△ 65.6	2,017,445	1.1	現 年 課 税 分 (%)	99.2	62.3	98.8
教 育 費	34,719,641	10.0	1.7	30,512,857	16.6	滞 納 繰 越 分 (%)	62.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計 (%)			
公 債 費	2,714,008	0.8	△ 16.9	2,604,236	1.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	348,294,140	100.0	26.4	184,255,712	100.0				繰 入 繰 出 額

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

国民健康保険	歳入	65,806,767	△ 3.8	5,742,640
事業会計	歳出	64,750,702	△ 4.0	0
後期高齢者医療	歳入	11,156,592	3.5	1,742,681
事業会計	歳出	10,960,732	2.8	146,689
介護保険事業	歳入	57,242,336	1.5	9,059,872
(保険事業)	歳出	55,422,948	2.2	522,424
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	99,295	△ 32.5	99,295
(介護サービス)	歳出	99,295	△ 32.5	0
公営企業会計	歳入	112,579	△ 2.3	0
(駐車場)	歳出	112,579	△ 2.3	30,927

□ 財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額(A)	231,390,397	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092
一般財源	139,992,549	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121
特定財源	91,397,848	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971
歳出総額(B)	226,402,170	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140
義務的経費	125,627,108	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069
投資的経費	26,091,412	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564
その他経費	74,683,650	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,988,227	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	257,665	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368
実質収支 (C)-(D)=(E)	4,730,562	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584
基準財政需要額	128,449,103	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818
基準財政収入額	69,036,644	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677
標準財政規模	148,130,774	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119
単年度収支	2,860,199	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258
実質単年度収支	1,102,423	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462
実質収支比率	3.2	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4
財政力指数	0.56	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54
経常収支比率	88.8	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3
公債費負担比率	6.3	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4
区債残高	45,157,470	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076
公債費 (性質別)	9,670,613	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940
区債発行額	4,765,000	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400
債務負担行為額	18,849,371	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354
財政基金現在高	43,155,745	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979
減債基金現在高	13,943,617	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348

□ 累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	139,992,549	60.5	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	一般
特 別 区 税	65,810,988	28.4	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	区税
特 別 区 交 付 金	61,004,531	26.4	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	特交
地 方 譲 与 税	1,822,510	0.8	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	916,021	0.4	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	利子
配 当 割 交 付 金	408,239	0.2	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,880	0.0	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	7,998,134	3.5	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	562,407	0.2	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	自取
地 方 特 例 交 付 金	1,287,804	0.6	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,035	0.0	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	交通
特 定 財 源	91,397,848	39.5	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,239,866	1.0	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,807,130	3.4	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	使手
財 産 収 入	1,718,142	0.7	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	財産
寄 附 金	104,168	0.0	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	寄附
諸 収 入	6,063,196	2.6	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	諸収
繰 入 金	12,210,042	5.3	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	繰入
繰 越 金	1,949,383	0.8	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	繰越
国 庫 支 出 金	41,555,414	18.0	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	国庫
都 支 出 金	12,985,507	5.6	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	都支
地 方 債	4,765,000	2.1	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	地債
歳 入 合 計	231,390,397	100.0	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	125,627,108	55.5	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	義務
人 件 費	44,391,145	19.6	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	人件
扶 助 費	71,565,350	31.6	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	扶助
公 債 費	9,670,613	4.3	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	公債
投 資 的 経 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	投資
普 通 建 設 事 業 費	26,091,412	11.5	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	普建
補 助 事 業 費	3,457,460	1.5	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	補助
単 独 事 業 費	22,633,952	10.0	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	単独
そ の 他 経 費	74,683,650	33.0	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	其他
物 件 費	30,585,489	13.5	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	物件
維 持 補 修 費	4,007,661	1.8	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	維持
補 助 費 等	12,679,420	5.6	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	補助
積 立 金	282,317	0.1	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	2,149,363	0.9	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	貸付
繰 出 金	24,979,400	11.0	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	繰出
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,203,629	0.5	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	議会
総 務 費	24,669,906	10.9	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	総務
民 生 費	121,534,581	53.7	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	民生
衛 生 費	16,925,484	7.5	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	衛生
労 働 費	208,435	0.1	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	労働
農 林 水 産 業 費	19,272	0.0	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	農林
商 工 費	3,203,965	1.4	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	商工
土 木 費	23,150,013	10.2	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	土木
消 防 費	1,327,838	0.6	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	消防
教 育 費	24,484,076	10.8	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	教育
公 債 費	9,674,971	4.3	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	226,402,170	100.0	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	合計

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	167,014,121	46.9	一般
特別区税	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	78,562,537	22.1	区税
特別区交付金	72,168,161	28.1	70,015,945	27.4	75,152,902	26.6	76,357,016	27.3	67,863,559	19.1	特交
地方譲与税	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	1,246,880	0.4	譲与
利子割交付金	264,605	0.1	285,544	0.1	306,174	0.1	229,953	0.1	218,327	0.1	利子
配当割交付金	865,791	0.3	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	1,057,322	0.3	配当
株式等譲渡所得割交付金	506,946	0.2	1,182,460	0.5	836,157	0.3	700,614	0.3	1,234,338	0.3	株式
地方消費税交付金	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	16,010,800	4.5	地消
自動車取得税交付金	455,717	0.2	572,795	0.2	600,863	0.2	301,711	0.1	88	0.0	自取
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	106,612	0.0	182,643	0.1	自環
地方特例交付金	345,229	0.1	322,078	0.1	432,391	0.2	1,519,976	0.5	567,313	0.2	地特
交通安全対策特別交付金	68,734	0.0	65,669	0.0	60,857	0.0	61,729	0.0	70,314	0.0	交通
特 定 財 源	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	188,823,971	53.1	特定
分担金及び負担金	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	2,481,923	0.7	分担
使用料及び手数料	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	7,045,783	2.0	使手
財 産 収 入	402,292	0.2	341,509	0.1	592,274	0.2	741,099	0.3	1,094,615	0.3	財産
寄 附 金	46,069	0.0	64,015	0.0	45,080	0.0	52,874	0.0	148,786	0.0	寄附
諸 収 入	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	6,530,376	1.8	諸収
繰 入 金	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	10,564,105	3.0	繰入
繰 越 金	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	2,840,617	0.8	繰越
国庫支出金	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	129,077,172	36.3	国庫
都 支 出 金	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	28,295,194	8.0	都支
地 方 債	482,800	0.2	232,000	0.1	333,000	0.1	433,400	0.2	745,400	0.2	地債
歳 入 合 計	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	355,838,092	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	145,812,069	41.9	義務
人 件 費	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	41,447,695	11.9	人件
扶 助 費	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	101,650,434	29.2	扶助
公 債 費	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	2,713,940	0.8	公債
投 資 的 経 費	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	投資
普通建設事業費	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	普建
補助事業費	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	8,034,296	2.3	補助
単 独 事 業 費	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	19,974,268	5.7	単独
そ の 他 経 費	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	174,473,507	50.1	其他
物 件 費	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	49,884,260	14.3	物件
維 持 補 修 費	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	5,279,677	1.5	維持
補 助 費 等	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	89,569,647	25.7	補助
積 立 金	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	5,714,524	1.6	積立
投 資 ・ 出 資 金	6,000	0.0	4,000	0.0	—	—	—	—	—	—	投資
貸 付 金	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	1,124,019	0.3	貸付
繰 出 金	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	22,901,380	6.6	繰出
歳 出 合 計	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	1,060,622	0.3	議会
総 務 費	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	102,009,162	29.3	総務
民 生 費	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	153,226,202	44.0	民生
衛 生 費	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	21,239,296	6.1	衛生
労 働 費	97,167	0.0	95,985	0.0	84,110	0.0	83,834	0.0	89,196	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	19,543	0.0	16,996	0.0	19,957	0.0	17,431	0.0	21,412	0.0	農林
商 工 費	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	6,964,748	2.0	商工
土 木 費	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	23,546,172	6.8	土木
消 防 費	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	2,703,681	0.8	消防
教 育 費	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	34,719,641	10.0	教育
公 債 費	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	2,714,008	0.8	公債
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	諸支
歳 出 合 計	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	合計

（3）財務書類

□ 一般会計等財務書類

① 注記

■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。 ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</p> <p>②無形固定資産・・・取得価額 ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p> <p>③出資金 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額</p>
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法 なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金 当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金 在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

区において投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上

取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。

②インフラ資産の計上

道路台帳については現在整備中であるため、「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	2,043百万円	2,043百万円

※令和3年度 債務保証枠 事業資金5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-3.7%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,323 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 42,917 百万円

土地 40,402 百万円

建物 2,492 百万円

工作物 22 百万円

インフラ資産 11 百万円

土地 10 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

区において繰替運用はありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 165,464 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,359 百万円

将来負担額 61,394 百万円

充当可能基金額 118,073 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 86,068 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,981 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		358,182 百万円	350,638 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△2,841 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	1,827 百万円
資金収支計算書		355,341 百万円	352,465 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,447 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,840 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,963 百万円
減価償却費	△10,909 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,045 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△2,013 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△268 百万円
資産除売却損	△206 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	7,809 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 703 百万円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	784,593,629	固定負債	46,212,475
有形固定資産	696,708,253	地方債	16,122,754
事業用資産	365,679,037	長期未払金	-
土地	219,404,619	退職手当引当金	29,627,450
立木竹	-	損失補償等引当金	856
建物	247,471,744	その他	461,415
建物減価償却累計額	△ 108,735,371	流動負債	15,119,441
工作物	13,700,054	1年内償還予定地方債	2,153,751
工作物減価償却累計額	△ 10,646,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	賞与等引当金	2,045,289
航空機	-	預り金	10,892,756
航空機減価償却累計額	-	その他	27,645
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	61,331,916
建設仮勘定	4,460,302		
インフラ資産	321,527,510	【純資産の部】	
土地	266,275,795	固定資産等形成分	836,928,734
建物	7,528,843	余剰分（不足分）	△ 41,759,504
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,603,780		
物品減価償却累計額	△ 3,102,074		
無形固定資産	988,355		
ソフトウェア	967,712		
その他	20,642		
投資その他の資産	86,897,021		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,100,434		
長期貸付金	15,271,106		
基金	67,700,405		
減債基金	2,034,428		
その他	65,665,977		
その他	142,254		
徴収不能引当金	△ 305,217		
流動資産	71,907,518		
現金預金	18,436,707		
未収金	1,142,762		
短期貸付金	619,778		
基金	51,715,328		
財政調整基金	50,469,979		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,057		
資産合計	856,501,146	純資産合計	795,169,231
		負債及び純資産合計	856,501,146

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	331,736,966
業務費用	120,133,150
人件費	41,429,068
職員給与費	33,998,137
賞与等引当金繰入額	2,045,289
退職手当引当金繰入額	2,012,882
その他	3,372,759
物件費等	76,346,697
物件費	58,195,321
維持補修費	7,223,311
減価償却費	10,908,664
その他	19,401
その他の業務費用	2,357,385
支払利息	223,589
徴収不能引当金繰入額	267,649
その他	1,866,148
移転費用	211,603,816
補助金等	94,570,594
社会保障給付	93,735,895
他会計への繰出金	22,651,927
その他	645,400
経常収益	13,083,208
使用料及び手数料	7,435,838
その他	5,647,370
純経常行政コスト	318,653,758
臨時損失	206,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	206,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174
臨時利益	55,516
資産売却益	55,516
その他	-
純行政コスト	318,804,670

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	786,302,715	835,467,518	△ 49,164,803
純行政コスト(△)	△ 318,804,670		△ 318,804,670
財源	326,614,079		326,614,079
税金等	170,288,206		170,288,206
国県等補助金	156,325,873		156,325,873
本年度差額	7,809,408		7,809,408
固定資産等の変動(内部変動)		404,109	△ 404,109
有形固定資産等の増加		37,955,084	△ 37,955,084
有形固定資産等の減少		△ 29,504,841	29,504,841
貸付金・基金等の増加		8,317,921	△ 8,317,921
貸付金・基金等の減少		△ 16,364,055	16,364,055
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,057,108	1,057,108	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	8,866,516	1,461,217	7,405,299
本年度末純資産残高	795,169,231	836,928,734	△ 41,759,504

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	321,954,290
業務費用支出	110,350,475
人件費支出	42,827,771
物件費等支出	65,483,035
支払利息支出	223,589
その他の支出	1,816,080
移転費用支出	211,603,816
補助金等支出	94,570,594
社会保障給付支出	93,735,895
他会計への繰出支出	22,651,927
その他の支出	645,400
業務収入	337,400,888
税収等収入	170,217,153
国県等補助金収入	154,486,173
使用料及び手数料収入	7,439,717
その他の収入	5,257,845
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,446,598
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,901,961
公共施設等整備費支出	17,015,682
基金積立金支出	7,762,260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,124,019
その他の支出	-
投資活動収入	17,195,120
国県等補助金収入	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665
貸付金元金回収収入	3,436,583
資産売却収入	174,172
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,706,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,608,985
地方債償還支出	4,150,379
その他の支出	458,606
財務活動収入	745,400
地方債発行収入	745,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,863,585
本年度資金収支額	2,876,172
前年度末資金残高	4,667,779
本年度末資金残高	7,543,952
前年度末歳計外現金残高	9,877,734
本年度歳計外現金増減額	1,015,022
本年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度末現金預金残高	18,436,707

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)				
1 対象範囲				
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲
一般会計等	一般会計			全体財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結		
	後期高齢者医療特別会計	全部連結		
	介護保険特別会計	全部連結		
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結		連結財務 書類
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結		
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結		
	(一財) 大田区環境公社	全部連結		
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結		
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結		
	大田区土地開発公社	全部連結		
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.70%	
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.20%	
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%	
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.48%	
	臨海部広域斎場組合	比例連結	59.22%	
①地方三公社は、全部連結の対象としています。				
②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。				
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。				
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。				
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 ・会計間の繰入・繰出の取引高 				

4 連結対象団体（会計）の決算日

一般会計等との差異はありません。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■ 追加情報

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,058,741	固定負債	46,212,475
有形固定資産	696,708,253	地方債等	16,122,754
事業用資産	365,679,037	長期未払金	-
土地	219,404,619	退職手当引当金	29,627,450
立木竹	-	損失補償等引当金	856
建物	247,471,744	その他	461,415
建物減価償却累計額	△ 108,735,371	流動負債	15,249,106
工作物	13,700,054	1年内償還予定地方債等	2,153,751
工作物減価償却累計額	△ 10,646,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	賞与等引当金	2,094,506
航空機	-	預り金	10,892,756
航空機減価償却累計額	-	その他	108,093
その他	-	負債合計	61,461,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,460,302	固定資産等形成分	844,393,847
インフラ資産	321,527,510	余剰分（不足分）	△ 36,785,567
土地	266,275,795		
建物	7,528,843		
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,603,780		
物品減価償却累計額	△ 3,102,074		
無形固定資産	1,496,481		
ソフトウェア	1,475,839		
その他	20,642		
投資その他の資産	93,854,007		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,332,330		
長期貸付金	15,271,106		
基金	73,024,283		
減債基金	2,034,428		
その他	70,989,855		
その他	142,254		
徴収不能引当金	△ 904,005		
流動資産	77,011,120		
現金預金	21,508,021		
未収金	3,175,050		
短期貸付金	619,778		
基金	51,715,328		
財政調整基金	50,469,979		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,057		
繰延資産	-		
資産合計	869,069,861	純資産合計	807,608,280
		負債及び純資産合計	869,069,861

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	445,500,377
業務費用	126,724,853
人件費	42,373,545
職員給与費	34,823,569
賞与等引当金繰入額	2,094,506
退職手当引当金繰入額	2,012,882
その他	3,442,588
物件費等	79,814,112
物件費	61,564,774
維持補修費	7,223,311
減価償却費	11,006,498
その他	19,529
その他の業務費用	4,537,197
支払利息	223,589
徴収不能引当金繰入額	866,436
その他	3,447,172
移転費用	318,775,524
補助金等	224,394,229
社会保障給付	93,735,895
他会計への繰出金	0
その他	645,400
経常収益	13,886,649
使用料及び手数料	7,436,079
その他	6,450,570
純経常行政コスト	431,613,728
臨時損失	206,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	206,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174
臨時利益	55,516
資産売却益	55,516
その他	-
純行政コスト	431,764,640

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	798,098,376	841,799,554	△ 43,701,178
純行政コスト(△)	△ 431,764,640		△ 431,764,640
財源	440,217,437		440,217,437
税金等	221,538,837		221,538,837
国県等補助金	218,678,600		218,678,600
本年度差額	8,452,796		8,452,796
固定資産等の変動(内部変動)		1,537,185	△ 1,537,185
有形固定資産等の増加		41,962,464	△ 41,962,464
有形固定資産等の減少		△ 32,379,145	32,379,145
貸付金・基金等の増加		8,317,921	△ 8,317,921
貸付金・基金等の減少		△ 16,364,055	16,364,055
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,057,108	1,057,108	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,509,904	2,594,293	6,915,611
本年度末純資産残高	807,608,280	844,393,847	△ 36,785,567

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	434,798,626
業務費用支出	116,023,102
人件費支出	43,774,011
物件費等支出	68,852,615
支払利息支出	223,589
その他の支出	3,172,887
移転費用支出	318,775,524
補助金等支出	224,394,229
社会保障給付支出	93,735,895
他会計への繰出支出	0
その他の支出	645,400
業務収入	451,139,860
税収等収入	220,797,313
国県等補助金収入	216,838,900
使用料及び手数料収入	7,439,958
その他の収入	6,063,689
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,341,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,984,662
公共施設等整備費支出	17,277,702
基金積立金支出	8,582,941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,124,019
その他の支出	-
投資活動収入	17,195,120
国県等補助金収入	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665
貸付金元金回収収入	3,436,583
資産売却収入	174,172
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,789,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,608,985
地方債償還支出	4,150,379
その他の支出	458,606
財務活動収入	745,400
地方債発行収入	745,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,863,585
本年度資金収支額	2,688,106
前年度末資金残高	7,927,159
本年度末資金残高	10,615,265
前年度末歳計外現金残高	9,877,734
本年度歳計外現金増減額	1,015,022
本年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度末現金預金残高	21,508,021

③連結財務書類

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	840,324,967	固定負債	58,346,094
有形固定資産	751,897,798	地方債等	22,075,539
事業用資産	420,765,380	長期未払金	50
土地	245,008,757	退職手当引当金	30,064,801
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	856
立木竹	81,382	その他	6,204,848
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,058,807
建物	284,127,684	1年内償還予定地方債等	2,448,817
建物減価償却累計額	△ 128,316,506	未払金	1,281,469
建物減損損失累計額	0	未払費用	1,332
工作物	39,478,715	前受金	56,306
工作物減価償却累計額	△ 25,123,290	前受収益	360
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,183,813
船舶	0	預り金	10,939,249
船舶減価償却累計額	0	その他	147,462
船舶減損損失累計額	0	負債合計	75,404,902
浮標等	37,697	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 13,904	固定資産等形成分	895,700,239
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 42,558,778
航空機	0	他団体出資等分	△ 448,089
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	700		
その他減価償却累計額	△ 523		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,484,669		
インフラ資産	321,527,510		
土地	266,275,795		
土地減損損失累計額	0		
建物	7,528,843		
建物減価償却累計額	△ 4,588,430		
建物減損損失累計額	0		
工作物	409,249,713		
工作物減価償却累計額	△ 369,004,909		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	12,066,499		
物品	12,863,806		
物品減価償却累計額	△ 3,258,899		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,560,395		
ソフトウェア	1,528,351		
その他	32,045		
投資その他の資産	86,866,774		
投資及び出資金	203,190		
有価証券	113,083		
出資金	82,197		
その他	7,910		
長期延滞債権	5,359,290		
長期貸付金	7,246,102		
基金	74,763,844		
減債基金	2,034,428		
その他	72,729,416		
その他	199,272		
徴収不能引当金	△ 904,924		
流動資産	87,773,306		
現金預金	27,430,882		
未収金	3,504,782		
短期貸付金	619,778		
基金	54,755,494		
財政調整基金	53,510,145		
減債基金	1,245,348		
棚卸資産	2,070		
その他	1,467,451		
徴収不能引当金	△ 7,150		
繰延資産	0		
資産合計	928,098,273	純資産合計	852,693,372
		負債及び純資産合計	928,098,273

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	513,339,225
業務費用	142,875,474
人件費	44,486,539
職員給与費	36,543,833
賞与等引当金繰入額	2,170,918
退職手当引当金繰入額	2,066,509
その他	3,705,278
物件費等	85,441,399
物件費	63,407,484
維持補修費	9,334,534
減価償却費	12,525,663
その他	173,718
その他の業務費用	12,947,536
支払利息	239,762
徴収不能引当金繰入額	867,750
その他	11,840,024
移転費用	370,463,751
補助金等	276,046,638
社会保障給付	93,738,921
他会計への繰出金	0
その他	678,191
経常収益	23,456,669
使用料及び手数料	8,587,472
その他	14,869,197
純経常行政コスト	489,882,556
臨時損失	1,418,209
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,130,150
損失補償等引当金繰入額	0
その他	288,059
臨時利益	323,796
資産売却益	56,021
その他	267,774
純行政コスト	490,976,969

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	843,840,502			
純行政コスト(△)	△ 490,976,969			
財源	499,533,067			
税金等	247,841,062			
国県等補助金	251,692,005			
本年度差額	8,556,098			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,057,108			
その他	△ 760,335			
本年度純資産変動額	8,852,870			
本年度末純資産残高	852,693,372	895,700,239	△ 42,558,778	△ 448,089

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	500,150,605
業務費用支出	129,686,855
人件費支出	45,846,488
物件費等支出	72,979,070
支払利息支出	239,762
その他の支出	10,621,535
移転費用支出	370,463,751
補助金等支出	276,046,638
社会保障給付支出	93,738,921
他会計への繰出支出	0
その他の支出	678,191
業務収入	518,229,855
税金等収入	247,099,065
国県等補助金収入	249,461,918
使用料及び手数料収入	8,593,117
その他の収入	13,075,756
臨時支出	90,380
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	90,380
臨時収入	288,989
業務活動収支	18,277,859
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,008,452
公共施設等整備費支出	18,081,717
基金積立金支出	9,680,241
投資及び出資金支出	1,860,578
貸付金支出	385,916
その他の支出	0
投資活動収入	18,260,765
国県等補助金収入	2,233,447
基金取崩収入	13,463,073
貸付金元金回収収入	1,072,401
資産売却収入	174,683
その他の収入	1,317,161
投資活動収支	△ 11,747,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,926,692
地方債等償還支出	5,251,959
その他の支出	674,732
財務活動収入	3,626,937
地方債等発行収入	3,626,639
その他の収入	298
財務活動収支	△ 2,299,755
本年度資金収支額	4,230,418
前年度末資金残高	12,292,284
比例連結割合変更に伴う差額	1,442
本年度末資金残高	16,524,144
前年度末歳計外現金残高	9,891,247
本年度歳計外現金増減額	1,015,491
本年度末歳計外現金残高	10,906,738
本年度末現金預金残高	27,430,882

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		全体財務書類		相殺消去	連結修正等	相殺消去	合計
	大田区一般会計	合計 (単体合算)	特別会計	大田区国民健康保険事業 特別会計	特別会計	大田区介護保険特別会計				
前年度末繰越資産残高	786,902,715	786,902,715	-	-	712,634	798,098,376	-	-	-	798,098,376
繰越資産引当金(△)	△ 318,804,670	△ 318,804,670	-	-	△ 54,678,366	△ 455,095,691	-	-	△ 23,321,049	△ 431,764,640
財源	328,614,079	328,614,079	-	-	69,086,429	493,538,477	-	-	△ 23,321,049	440,217,437
売却等	170,286,206	170,286,206	-	-	42,460,135	244,893,876	-	-	△ 23,321,049	221,583,837
国庫等補助金	156,325,873	156,325,873	-	-	19,723,641	218,978,600	-	-	-	218,978,600
本年取組実績	7,809,408	7,809,408	-	-	230,462	8,452,996	-	-	-	8,452,996
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
買付金・基金等の増加	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
買付金・基金等の減少	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
資産価値変動	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0
無償資産移譲	1,057,108	1,057,108	-	-	-	1,057,108	-	-	-	1,057,108
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰越資産残高	8,866,516	8,866,516	-	-	447,614	9,509,804	-	-	-	9,509,804
本年度末繰越資産残高	795,169,231	795,169,231	-	-	4,545,559	807,608,280	-	-	-	807,608,280

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		連結財務書類		連結財務書類		相殺消去	合計	連結修正等	相殺消去	合計
	特別区一般会計	合計 (単体合算)	特別区一般会計	合計 (単体合算)	特別区一般会計	合計 (単体合算)					
前年度末繰越資産残高	793,871	793,871	45,026,897	45,026,897	60,283	60,283	-	-	-	-	60,283
繰引コスト(△)	△ 282,184	△ 282,184	△ 78,446,196	△ 78,446,196	-	-	-	-	-	-	△ 78,446,196
財源	3,038,901	3,038,901	74,976,472	74,976,472	0	0	-	-	-	-	74,976,472
売却等	228,977	228,977	88,845	88,845	0	0	-	-	-	-	228,977
国庫等補助金	61,284	61,284	45,425,121	45,425,121	0	0	-	-	-	-	45,425,121
本年取組実績	28,017	28,017	32,816,297	32,816,297	0	0	-	-	-	-	32,816,297
固定資産の変動(内部変動)	0	0	△ 1,740	△ 1,740	5	5	-	-	-	-	△ 1,735
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
買付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
買付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
資産価値変動	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
無償資産移譲	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
その他	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
本年度繰越資産残高	83,209	83,209	△ 1,020	△ 1,020	0	0	-	-	-	-	△ 937,817
本年度末繰越資産残高	785,991	785,991	44,883,971	44,883,971	60,283	60,283	-	-	-	-	45,344,537

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計		全体財務書類		連結修正等	相殺消去	純計
	大田区一般会計	総計 (単結合算)	相殺消去	純計	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計			
業務活動収入	15,446,598	15,446,598	-	15,446,598	334,061	72,314	488,260	16,341,833	16,341,834
業務支出	321,954,290	321,954,290	-	321,954,290	64,455,716	17,195,949	458,119,865	434,798,626	434,798,626
業務費用支出	110,350,475	110,350,475	-	110,350,475	1,916,994	589,083	1,162,932,02	116,023,102	116,023,102
人件費支出	42,827,771	42,827,771	-	42,827,771	416,797	-	526,443	43,774,011	43,774,011
物件費等支出	65,483,035	65,483,035	-	65,483,035	1,024,520	555,827	68,852,615	68,852,615	68,852,615
支払利息支出	223,589	223,589	-	223,589	-	-	223,589	223,589	223,589
その他の支出	1,816,080	1,816,080	-	1,816,080	474,587	33,256	3,172,887	3,172,887	3,172,887
税金費用支出	211,603,816	211,603,816	-	211,603,816	62,538,812	16,606,866	342,096,584	318,775,524	318,775,524
補助金等支出	94,570,594	94,570,594	-	94,570,594	62,538,812	16,480,177	224,394,229	224,394,229	224,394,229
社会保険料等支出	93,735,895	93,735,895	-	93,735,895	-	-	93,735,895	93,735,895	93,735,895
他会計への繰出支出	2,691,927	2,691,927	-	2,691,927	-	-	2,691,927	2,691,927	2,691,927
その他の支出	645,400	645,400	-	645,400	-	-	645,400	645,400	645,400
業務収入	337,400,888	337,400,888	-	337,400,888	64,789,777	17,288,263	55,001,971	474,480,899	474,480,899
国庫等補助金収入	170,217,153	170,217,153	-	170,217,153	21,912,806	16,720,898	244,118,583	220,787,413	220,787,413
国庫等補助金収入	154,486,173	154,486,173	-	154,486,173	42,626,284	792	216,838,900	216,838,900	216,838,900
使用料及び手数料収入	7,439,717	7,439,717	-	7,439,717	241	-	7,439,538	7,439,538	7,439,538
その他の収入	5,257,845	5,257,845	-	5,257,845	248,437	546,573	6,063,689	6,063,689	6,063,689
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△ 8,706,841	△ 8,706,841	-	△ 8,706,841	△ 282,020	-	△ 820,681	△ 9,789,543	△ 9,789,543
投資活動支出	25,901,961	25,901,961	-	25,901,961	262,020	-	620,681	26,984,662	26,984,662
公共施設等整備費支出	17,015,682	17,015,682	-	17,015,682	262,020	-	620,681	17,277,702	17,277,702
基金積立金支出	7,762,260	7,762,260	-	7,762,260	-	-	7,762,260	8,582,941	8,582,941
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	1,124,019	1,124,019	-	1,124,019	-	-	1,124,019	1,124,019	1,124,019
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	17,195,120	17,195,120	-	17,195,120	-	-	17,195,120	17,195,120	17,195,120
国庫等補助金収入	1,839,700	1,839,700	-	1,839,700	-	-	1,839,700	1,839,700	1,839,700
基金取崩収入	11,744,665	11,744,665	-	11,744,665	-	-	11,744,665	11,744,665	11,744,665
買付金云々回収収入	3,436,583	3,436,583	-	3,436,583	-	-	3,436,583	3,436,583	3,436,583
資産売却収入	174,172	174,172	-	174,172	-	-	174,172	174,172	174,172
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△ 3,863,585	△ 3,863,585	-	△ 3,863,585	-	-	△ 3,863,585	△ 3,863,585	△ 3,863,585
財務活動支出	4,608,985	4,608,985	-	4,608,985	-	-	4,608,985	4,608,985	4,608,985
地方債等償還支出	4,150,379	4,150,379	-	4,150,379	-	-	4,150,379	4,150,379	4,150,379
その他の支出	458,606	458,606	-	458,606	-	-	458,606	458,606	458,606
財務活動収入	745,400	745,400	-	745,400	-	-	745,400	745,400	745,400
地方債等発行収入	745,400	745,400	-	745,400	-	-	745,400	745,400	745,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年経常資金収支額	2,876,172	2,876,172	-	2,876,172	72,041	-	2,688,106	2,688,106	2,688,106
前年末繰入金資産	4,667,779	4,667,779	-	4,667,779	884,024	123,546	7,927,599	7,927,599	7,927,599
比例増減割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年経常資金増減	7,543,952	7,543,952	-	7,543,952	1,056,065	195,860	10,615,265	10,615,265	10,615,265
前年末繰入金資産	9,877,734	9,877,734	-	9,877,734	-	-	9,877,734	9,877,734	9,877,734
本年経常計外現金増減	1,015,022	1,015,022	-	1,015,022	-	-	1,015,022	1,015,022	1,015,022
本年経常計外現金増減	10,892,756	10,892,756	-	10,892,756	-	-	10,892,756	10,892,756	10,892,756
本年経常計外現金増減	18,436,707	18,436,707	-	18,436,707	1,056,065	195,860	21,308,020	21,308,020	21,308,020

(単位:千円)

科目	連結計算書										小計	増減等	相対率	累計			
	第一期中間決算					第二期中間決算									増減等	累計	
	特別区人等事業組合	東京二十三区清掃第一種組合	特別区環境整備	特別区民生委員児童相談所	特別区青少年健全育成協議会	特別区公園緑地協会	特別区労働者福祉協議会	特別区労働者福祉協議会	特別区労働者福祉協議会	特別区労働者福祉協議会							
営業収入	39,765	△ 2,629,696	377,729	11,840	1,668,152	2,488,666	2,488,666	47,355	47,355	47,355	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000
営業支出	294,238	4,602,900	8,211,241	73,307,653	73,307,653	84,720,881	11,265	270,447	270,447	90,288	3,644,388	3,644,388	52,837,305	52,837,305	△ 22,943,045	506,193,000	506,193,000
営業損益	233,469	4,514,609	8,211,241	1,333,371	1,333,371	1,333,371	1,333,371	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	△ 2,910,045	196,800,000	196,800,000
営業外収入	168,715	880,075	35,388	24,977	1,128,662	2,328	2,328	18,848	18,848	22,588	22,588	22,588	45,848	45,848	△ 2,818,142	45,848	45,848
営業外支出	110,883	3,822,884	190,339	252,146	4,798,338	0	0	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	△ 2,818,142	182,091	182,091
営業外損益	58,832	4,587,191	15,049	22,831	350,324	2,328	2,328	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	△ 2,818,142	6,757	6,757
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業損益	39,765	△ 2,629,696	377,729	11,840	1,668,152	2,488,666	2,488,666	47,355	47,355	47,355	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000
営業外収入	168,715	880,075	35,388	24,977	1,128,662	2,328	2,328	18,848	18,848	22,588	22,588	22,588	45,848	45,848	△ 2,818,142	45,848	45,848
営業外支出	110,883	3,822,884	190,339	252,146	4,798,338	0	0	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	△ 2,818,142	182,091	182,091
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外損益	58,832	4,587,191	15,049	22,831	350,324	2,328	2,328	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	△ 2,818,142	6,757	6,757
営業外収入	168,715	880,075	35,388	24,977	1,128,662	2,328	2,328	18,848	18,848	22,588	22,588	22,588	45,848	45,848	△ 2,818,142	45,848	45,848
営業外支出	110,883	3,822,884	190,339	252,146	4,798,338	0	0	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	△ 2,818,142	182,091	182,091
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外損益	58,832	4,587,191	15,049	22,831	350,324	2,328	2,328	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	△ 2,818,142	6,757	6,757
営業外収入	168,715	880,075	35,388	24,977	1,128,662	2,328	2,328	18,848	18,848	22,588	22,588	22,588	45,848	45,848	△ 2,818,142	45,848	45,848
営業外支出	110,883	3,822,884	190,339	252,146	4,798,338	0	0	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	△ 2,818,142	182,091	182,091
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外損益	58,832	4,587,191	15,049	22,831	350,324	2,328	2,328	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	△ 2,818,142	6,757	6,757
営業外収入	168,715	880,075	35,388	24,977	1,128,662	2,328	2,328	18,848	18,848	22,588	22,588	22,588	45,848	45,848	△ 2,818,142	45,848	45,848
営業外支出	110,883	3,822,884	190,339	252,146	4,798,338	0	0	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	182,091	△ 2,818,142	182,091	182,091
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外損益	58,832	4,587,191	15,049	22,831	350,324	2,328	2,328	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	6,757	△ 2,818,142	6,757	6,757

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの